

令和2年度 東京都入札監視委員会

第1回 第二監視部会

- 日時：令和3年2月15日（月） 午後2時00分から
- 会場：東京都庁第一本庁舎 北側33階 特別会議室N6

○ 次 第

- 1 開会
- 2 出席者及び定足数の確認
- 3 議事進行の説明
- 4 資料の説明
- 5 審議対象事案の説明
- 6 審議
 - (1) 北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事
 - (2) 令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事
 - (3) 都立大塚病院(31)改修空調設備工事
 - (4) トラフィックペイント道路標示塗装工事単価契約（2）
- 7 談合情報処理に係る審査
- 8 閉会

令和2年度東京都入札監視委員会 第1回第二監視部会

出席者

部会構成員

(五十音順・敬称略)

部会長	日本大学総合科学研究所客員教授	有川博
委員	(元)会計検査院官房審議官	飯塚正史
委員	公認会計士	片桐春美
委員	東京家政学院大学現代生活学部生活デザイン学科教授	小池孝子

都側職員

財務局 経理部長	古川浩二
財務局 契約調整担当部長	新田見慎一
財務局 経理部 契約調整担当課長	荒山英之
財務局 経理部 契約調整技術担当課長	高柳睦夫
財務局 経理部 電子調達担当課長	武田秀章
財務局 経理部 契約第一課長	松永光智

説明局

下水道局 経理部 契約課長	浦崎祥子
下水道局 流域下水道本部 管理部 経理課	織田亨
下水道局 流域下水道本部 技術部 設計課	内田博之

港湾局 離島港湾部 管理課長	松 本 克 己
港湾局 離島港湾部 建設課長	小 野 正 揮
港湾局 総務部 財務課	永 井 利 昌
財務局 建築保全部 設備担当課長	吉 田 晃 章
警視庁 交通部交通管制課 課長代理(信号機調整担当)	川 杉 勝 久
警視庁 交通部交通規制課 規制第一係主査	長 野 修 治
警視庁 総務部用度課 課長代理(契約調整担当)	古 木 隆
水道局 経理部 契約課長	草 野 陽 樹
水道局 多摩水道改革推進本部調整部 管理課長	吉 井 真 理
水道局 東村山浄水管理事務所 庶務課長	湯 本 俊 明

令和2年度 東京都入札監視委員会 第1回 第二監視部会 資料一覧

- 1 令和2年度東京都入札監視委員会第1回第二監視部会定例審議対象事案
の抽出について (資料1)

- 2 審議
 - (1) (工事件名)
北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事 (議案1)
 - (2) (工事件名)
令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事 (議案2)
 - (3) (工事件名)
都立大塚病院(31)改修空調設備工事 (議案3)
 - (4) (工事件名)
トラフィックペイント道路標示塗装工事単価契約(2) (議案4)

- 3 談合情報処理に係る審査 (議案5)
(議案6)

令和2年度東京都入札監視委員会 第1回第二監視部会 定例審議対象事案の抽出について

1 定例審議

- (1)根拠規定 東京都入札監視委員会設置要綱第2条第1号、東京都入札監視委員会運営要領第二
- (2)審議対象事案 令和元年度の7月1日から9月30日及び1月1日から3月31日までに契約した工事案件
- (3)事案抽出方針 令和元年度第2回東京都入札監視委員会において決定されたとおり
 - ア 高額事案
 - イ 高落札率事案
 - ウ 1者入札事案
 - エ 低入札価格調査事案
 - オ 同一事業者による長期継続受注事案
 - カ 社会的注目事案

2 審議対象事案

上記1により、次の4事案を審議対象とする。

議案	抽出項目	契約局名	事業執行局名	契約番号	入札方式	業種区分	業種名	工事件名	契約年月日	工期	予定価格公表区分	予定価格(千円)(税込)	最低制限価格又は調査基準価格(千円)(税込)	当初契約金額(千円)(税込)	最終契約金額(千円)(税込)	落札率	希望者数	指名者数	応札者数	契約の相手方	総合評価	低入調査対象	一者中止再発注	不調再発注
1	高額事案	下水道局	下水道局	31-03023	一般競争入札	設備工事	焼却設備	北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	令和元年7月5日	令和5年2月9日	事後	3,575,374	3,289,344	3,575,000	—	99.98	2	2	1	メタウォーター株式会社				
2	高落札率事案	港湾局	港湾局	31-00383	希望制指名競争入札	土木工事	道路舗装工事	令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事	令和2年1月20日	令和3年3月11日	事前	139,678	126,615	139,678	140,074	100.00	15	10	2	菊永建設株式会社				
3	1者入札の事案	財務局	財務局	31-00047	一般競争入札	設備工事	空調工事	都立大塚病院(31)改修空調設備工事	令和元年7月16日	令和5年8月8日	事後	3,356,584	3,088,057	3,322,000	—	98.96	1	1	1	三機工業株式会社				
4	同一事業者による長期継続受注事案	警視庁	警視庁	31-00161	希望制指名競争入札	土木工事	道路標示塗装	トラフィックペイント道路標示塗装工事単価契約(2)	令和元年7月22日	令和元年11月5日	非公表	—	—	55,512	—	—	5	10	2	交通産業株式会社				

3 談合情報処理に係る審査事案

- (1)根拠規定 東京都入札監視委員会設置要綱第2条第6号、東京都入札監視委員会運営要領第七
- (2)審査対象事案 令和元年度第2四半期及び第4四半期に談合情報処理を行った事案

東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和3年2月15日（月）	議案番号	1
所管部署	東京都下水道局		
施工業種	焼却設備	等級	順位格付
件名	北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事		
場所	東京都国立市泉一丁目24番地の32（北多摩二号水再生センター内）		
概要	別紙のとおり		
工期	契約締結の日の翌日から850日		
契約者	メタウォーター株式会社		
契約金額	契約時：3,575,000,000円		

契約方式	一般競争入札
応募（指名）者	別紙「一般競争入札参加資格確認委員会議案」のとおり（全2者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全2者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全2者 応札1者 辞退1者）
施工状況	施工中

（備考）

○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 一般競争入札参加資格確認申請書（落札者のみ）
- 4 一般競争入札参加資格確認委員会 議案
- 5 一般競争入札参加資格確認結果通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙）

北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事 工事概要

- 1 契約件名 北多摩二号水再生センター
汚泥焼却設備再構築工事
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 3,575,000,000円
- 4 契約の相手方 メタウォーター株式会社
- 5 工期 契約締結の日の翌日から850日間
(令和元年7月8日～令和5年2月9日)

6 工事内容

本工事は、北多摩二号水再生センターの汚泥焼却設備の老朽化に伴い、設備機器の再構築を実施するものである。

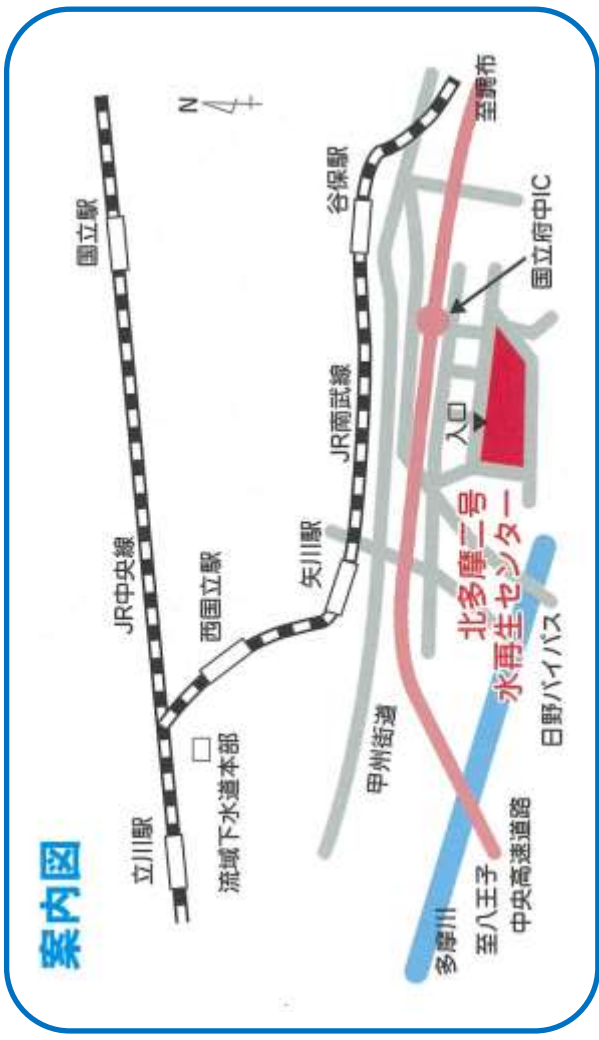
(1) 水再生センター緒元

- ・所在地 国立市泉一丁目24番地の32
- ・敷地面積 約111,500m²
- ・計画汚水量 122,700m³/日

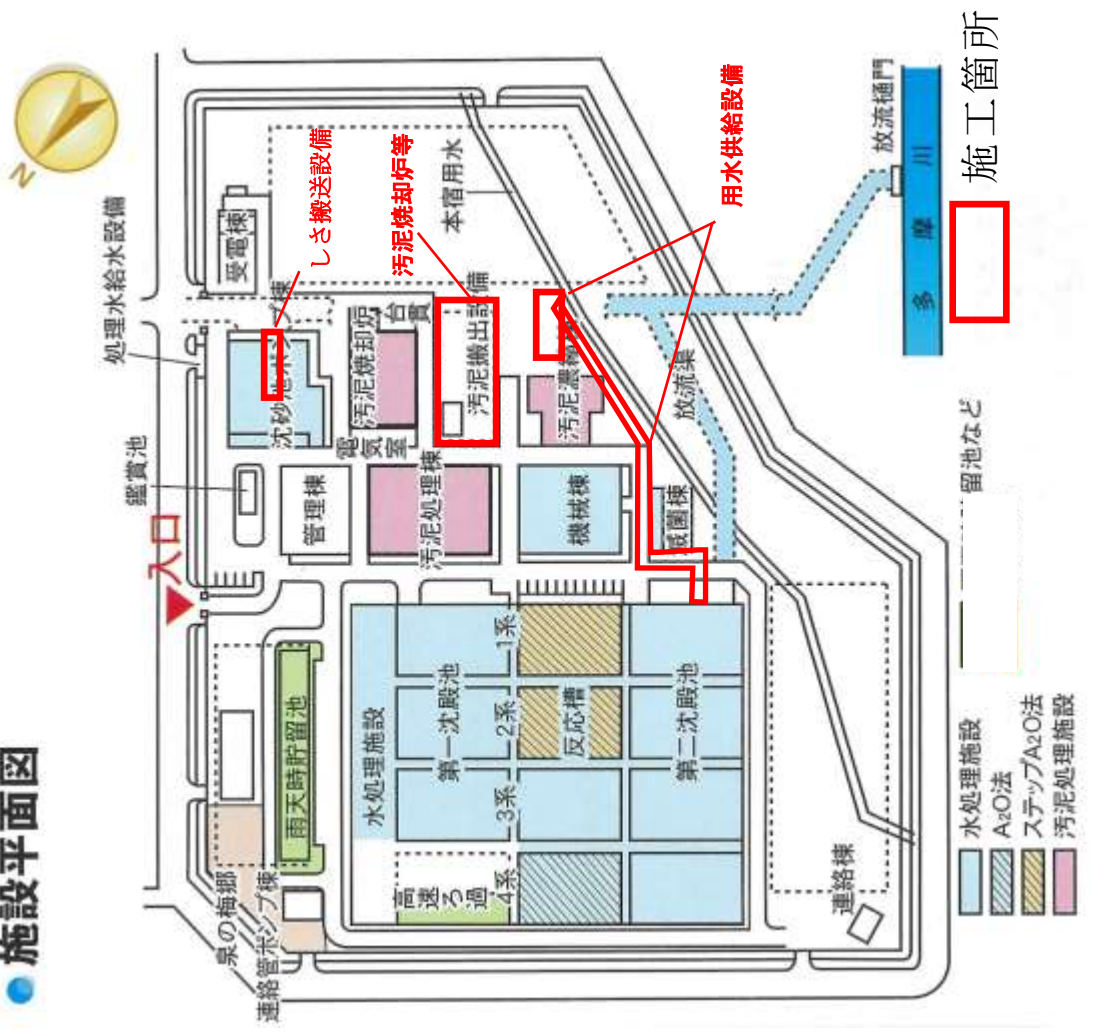
(2) 工事概要

- ・脱水汚泥供給設備 一式
- ・汚泥焼却炉 一式
- ・熱回収設備 一式
- ・送風機設備 一式
- ・灰処理設備 一式
- ・排ガス処理設備 一式
- ・白煙防止設備 一式
- ・用水供給設備 一式
- ・しき搬送設備 一式
- ・その他 一式







7 案内図及び平面図



● 施設平面図



発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	31-設-023		
業種	4600 焼却設備	分野	
希望受付業種	希望受付業種1	4600 焼却設備	分野1
	希望受付業種2		分野2
	希望受付業種3		分野3
件名	【電子】北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事		
履行場所	東京都国立市泉一丁目24番地の32(北多摩二号水再生センター内)		
概要	脱水汚泥供給設備一式 乾燥設備(ストーカ炉に限る。)一式 汚泥焼却炉一式 珪砂供給設備(ターボ型流動焼却炉及びタービン多層型流動炉に限る。)一式 熱回収設備一式 蒸気設備(ストーカ炉に限る。)一式 送風機設備一式 灰処理設備一式 排ガス処理設備一式 白煙防止設備一式 苛性ソーダ供給設備一式 用水供給設備一式 空気源設備一式 脱臭設備一式 脱水汚泥受入設備一式 しさ搬送設備一式 計装機器設備一式 ダクト・ダンパ類一式 配管・弁類一式 土木工事(あと施工せん断補強鉄筋工)一式		
履行期間	契約締結の日の翌日から850日間		
契約方法	一般競争入札		
予定価格(税込)	事後公表		
発注等級	順位格付		
受付等級	順位格付		
工事発注規模	35億円以上 38億円未満		
その他	契約後VE対象、建設リサイクル法対象、低入札価格調査制度対象		
入札説明会開催日時			
入札説明会開催場所			
公報登載日	令和元年 5月13日		
開札予定日時	令和元年 7月 4日 11時45分		
希望申請期間	令和元年 5月13日 9時00分から令和元年 5月28日 15時00分		
希望備考	受付時間 土曜日以外の日の8:00から21:00まで(初日は9:00~21:00、最終日は8:00~15:00)		
希望申請場所	東京都下水道局電子入札運用基準に基づく電子入札システムにて希望申請してください。		
担当局部課	下水道局経理部契約課		
担当者			
連絡先	03-5320-6562		
配布資料等	 入札説明書  備考別紙  書類提出時の注意事項		
積算資料等 ※入札情報サービスでは非表示	※ダウンロードしたファイル等は、本件の積算をする目的以外での用途で使用することや第三者への提供を禁止します。  工事設計書(入札用)  持込仕様書  設計図		
発注予定備考	監理技術者等の専任期間は平成33年8月から。 予定価格及び最低制限価格(低入札価格調査制度対象案件については調査基準価格)における消費税率は10%である。		
希望申請要件-1	競争入札参加有資格者のうち、焼却設備の有資格者であって、過去15年間で35t/日以上焼却炉の工事(補修及び改良工事は除く。)の元請としての施工実績を有する者であること。 上記の実績を証明する契約書及び施工内容が確認できるもの(仕様書、設計図面、CORINS情報)の写しを提出すること。		

希望申請要件-2	
希望申請要件-3	
希望申請要件-4	
希望申請要件-5	
希望申請要件-6	

※公表後に以下の項目が訂正されました

訂正日時	訂正項目	訂正前	訂正後
令和元年 6月 6日 10時07分	開札予定日時	令和元年7月4日 09時30分	令和元年7月4日 09時35分

訂正備考

業務メニュー

- 東京都公報特定調達公告版
- 年間発注予定情報
- 発注予定情報
- 入札(見積)経過情報
- 入札結果一覧
- 競争入札参加資格者名簿
- 入札参加資格関係

第1回 入札経過調査

<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 第1回 第2回 第3回 </div>			
落札者情報			
落札項目		落札内容	
契約部署	下水道局経理部契約課		
契約番号	31-設-023		
開札日時	令和元年7月4日 午前9時35分		
開札場所	下水道局経理部契約課		
件名	【電子】北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事		
落札者氏名	再度入札		
落札金額			
公表通知書			
入札経過情報			
No	入札者氏名	入札金額(税抜)	備考
1	メタウォーター株式会社	3,350,000,000円	
2	株式会社神鋼環境ソリューション		辞退
ハッシュ値一覧			
記事	履行場所 東京都国立市泉一丁目24番地の32(北多摩二号水再生センター内) 工事概要 脱水汚泥供給設備一式 乾燥設備(ストーカ炉に限る。)一式 汚泥焼却炉一式 砂供給設備(ターボ型流動焼却炉及びタービン多層型流動炉に限る。)一式 熱回収設備一式 蒸気設備(ストーカ炉に限る。)一式 送風機設備一式 灰処理設備一式 排ガス処理設備一式 白煙防止設備一式 苛性ソーダ供給設備一式 用水供給設備一式 空気源設備一式 脱臭設備一式 脱水汚泥受入設備一式 しさ搬送設備一式 計装機器設備 式 ダクト・ダンパ類一式 配管・弁類一式 土工工事(あと施工せん断補強鉄筋工)一式 工期 契約締結の日の翌日から850日間		

モバイル版は、発注予定情報と入札(見積)経過情報に対応しています。

関連ページへ

- 電子調達システム(TOP)
- 電子入札
- 資格審査



リンク

東京電子自治体共同運営
東京都公式ホームページ

入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。

落札金額は、入札金額に記載している金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

[← 一覧画面へ戻る](#)

業務メニュー

- 東京都公報特定調達公告版
- 年間発注予定情報
- 発注予定情報
- 入札(見積)経過情報
- 入札結果一覧
- 競争入札参加有資格者名簿
- 入札参加資格関係



モバイル版は、発注予定情報と入札(見積)経過情報に対応しています。

第2回 入札経過調書

第1回				第2回				第3回			
落札者情報											
落札項目						落札内容					
契約部署						下水道局経理部契約課					
契約番号						31-設-023					
開札日時						令和元年7月4日 午前10時40分					
開札場所						下水道局経理部契約課					
件名						【電子】北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事					
落札者氏名						再度入札					
落札金額											
公表通知書											
入札経過情報											
No		入札者氏名				入札金額(税抜)				備考	
1		メタウォーター株式会社				3,300,000,000円					
ハッシュ値一覧											
記事						履行場所 東京都国立市泉一丁目24番地の32(北多摩二号水再生センター内) 工事概要 脱水汚泥供給設備一式 乾燥設備(ストーカ炉に限る。)一式 汚泥焼却炉一式 珪砂供給設備(ターボ型流動焼却炉及びタービン多層型流動炉に限る。)一式 熱回収設備一式 蒸気設備(ストーカ炉に限る。)一式 送風機設備一式 灰処理設備一式 排ガス処理設備一式 白煙防止設備一式 苛性ソーダ供給設備一式 用水供給設備一式 空気源設備一式 脱臭設備一式 脱水汚泥受入設備一式 しさ搬送設備一式 計装機器設備一式 ダクト・ダンパ類一式 配管・弁類一式 土木工事(あと施工せん断補強鉄筋工)一式 工期 契約締結の日の翌日から850日間					

関連ページへ

- 電子調達システム(TOP)
- 電子入札
- 資格審査



リンク

東京電子自治体共同運営
東京都公式ホームページ

入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。

落札金額は、入札金額に記載している金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

← 一覧画面へ戻る

業務メニュー

- 東京都公報特定調達公告版
- 年間発注予定情報
- 発注予定情報
- 入札(見積)経過情報
- 入札結果一覧
- 競争入札参加有資格者名簿
- 入札参加資格関係

第3回 入札経過調査

第1回	第2回	第3回	
落札者情報			
落札項目	落札内容		
契約部署	下水道局経理部契約課		
契約番号	31-設-023		
開札日時	令和元年7月4日 午前11時45分		
開札場所	下水道局経理部契約課		
件名	【電子】北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事		
公表区分	事後公表		
予定価格	3,575,374,000円 (税込)	3,250,340,000円 (税抜)	
調査基準価格	3,289,344,080円 (税込)	2,990,312,800円 (税抜)	
落札率	99.9%		
落札者氏名	メタウォーター株式会社		
落札金額	3,575,000,000円		
公表通知書			
入札経過情報			
No	入札者氏名	入札金額 (税抜)	備考
1	メタウォーター株式会社	3,250,000,000円	
ハッシュ値一覧			
記事	履行場所 東京都国立市泉一丁目24番地の32 (北多摩二号水再生センター内) 工事概要 脱水汚泥供給設備一式 乾燥設備(ストーカ炉に限る。)一式 汚泥焼却炉一式 珪砂供給設備(ターボ型流動焼却炉及びタービン多層型流動炉に限る。)一式 熱回収設備一式 蒸気設備(ストーカ炉に限る。)一式 送風機設備一式 灰処理設備一式 排ガス処理設備一式 白煙防止設備一式 苛性ソーダ供給設備一式 用水供給設備一式 空気源設備一式 脱臭設備一式 脱水汚泥受入設備一式 しき搬送設備一式 計装機器設備 式 ダクト・ダンパ類一式 配管・弁類一式 土木工事(あと施工せん断補強鉄筋工)一式 工期 契約締結の日の翌日から850日間		

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 落札金額は、入札金額に記載している金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

◀ 一覧画面へ戻る

関連ページへ

- 電子調達システム(TOP)
- 電子入札
- 資格審査



リンク

東京電子自治体共同運営
 東京都公式ホームページ



モバイル版は、発注予定情報と入札(見積)経過情報に対応しています。

東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和3年2月15日（月）	議案番号	2
所管部署	東京都港湾局		
施工業種	道路舗装工事	等級	B
件名	令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事		
場所	東京都調布市西町290番3（調布飛行場）		
概要	別紙のとおり		
工期	契約時：契約確定の日の翌日から令和2年9月4日まで 変更後：契約確定の日の翌日から令和3年1月19日まで（第1回） 契約確定の日の翌日から令和3年3月11日まで（第2回）		
契約者	菊永建設株式会社		
契約金額	契約時：139,678,000円 変更後：140,074,000円（第1回）		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「一般案件 参加者指名者表」のとおり（全15者）
入札参加（指名）者	別紙「入札経過調書」のとおり（全10者）
入札経過（結果）	別紙「入札経過調書」のとおり（全10者 応札2者（うち1者無効） 辞退8者）
施工状況	施工中

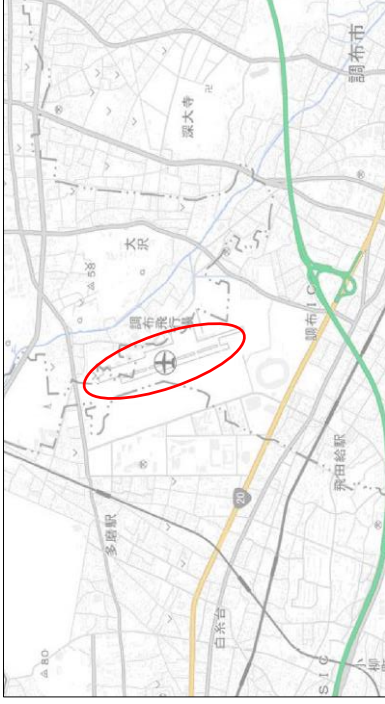
（備考）

○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書（落札者のみ）
- 4 工事等指名業者選定委員会 議案
- 5 指名通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙）
- 9 契約内容変更決定通知書及び承諾書（第1回、第2回）

令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事 工事概要

案内図



1 工事名 令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事

2 工事場所 東京都調布市西町290番3(調布飛行場)

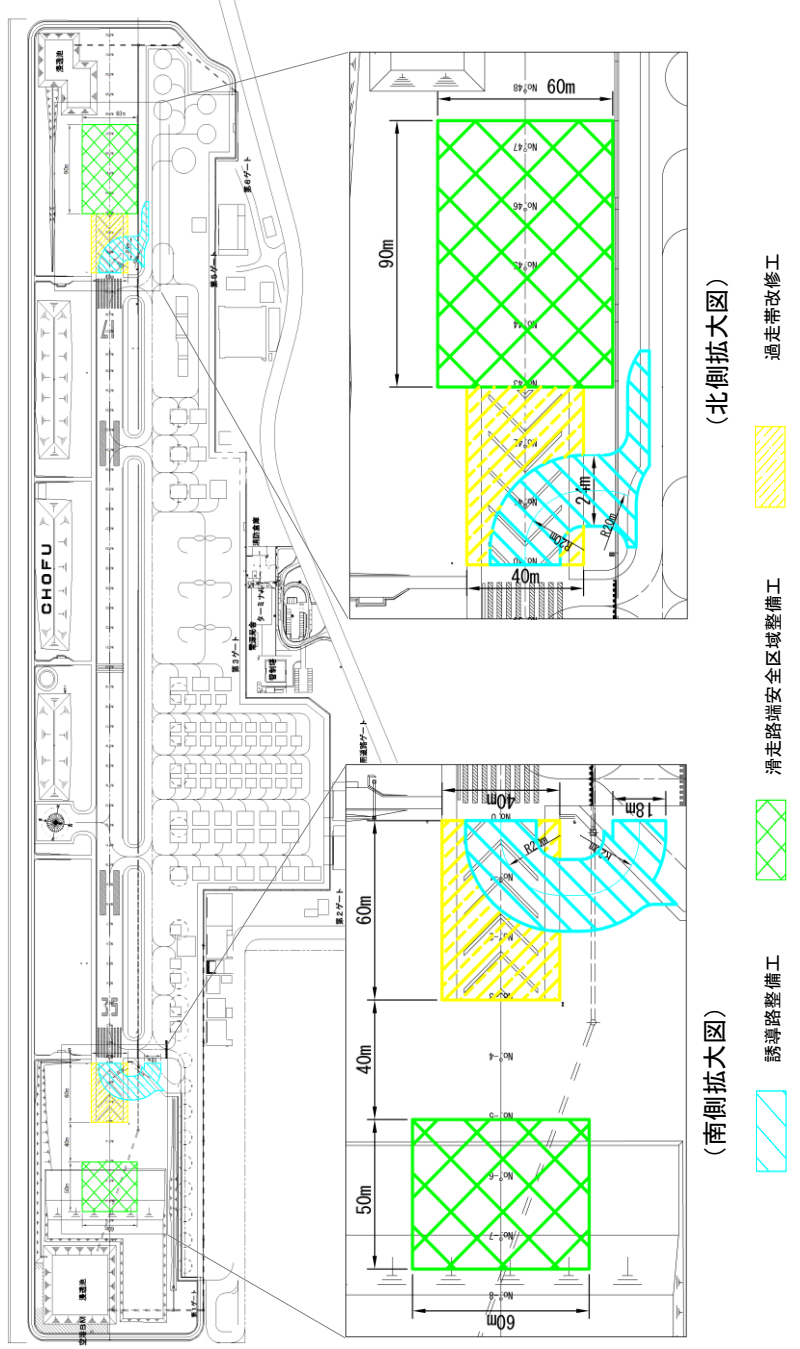
3 工事期 令和2年1月21日から令和3年3月11日まで

4 工事概要

(1) 南側誘導路及び過走帯整備	3,485 m ²
(2) 北側誘導路及び過走帯整備	3,292 m ²
(3) 南側滑走路端安全区域整備	2,592 m ²
(4) 北側滑走路端安全区域整備	5,274 m ²

5 施工理由 本工事は、調布飛行場の滑走路延長800mを最大限活用するため、取付誘導路付替の付替えを行うものである。対策に関する指針1(国土交通省国空局)また、併せて「滑走路端安全区域」に基づきRESAの拡張、経年劣化した過走帯の舗装改修を行うものである。

概略平面図



主要舗装断面図

<誘導路舗装構成>

表層・密実層アスコン t=4cm
プライムコート0.8L/m²



単状土 CBR 2.0%

<過走帯舗装構成>



単状土 CBR 2.0%



発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	31-00383		
業種	業種	0100:道路舗装工事	
	希望受付業種 1	0100:道路舗装工事	
	希望受付業種 2		
	希望受付業種 3		
件名	【電子】令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事		
履行場所	東京都調布市西町290番3 (調布飛行場)		
概要	調布飛行場 南側誘導路及び過走帯整備工 3,485m2 北側誘導路及び過走帯整備工 3,292m2 南側滑走路端安全区域整備工 2,592m2 北側滑走路端安全区域整備工 5,274m2		
履行期間	契約確定の日の翌日から令和 2年 9月 4日まで		
契約方法	希望制指名競争入札		
予定価格 (税込)	136,676,000円 (消費税率10%)		
発注等級	B		
受付等級	A, B, C		
工事発注規模			
その他	建設リサイクル法対象		
入札説明会 開催日時			
入札説明会 開催場所			
公報掲載日			
開札予定日時	令和2年 1月15日 9時30分		
希望申請期間	令和元年11月18日 9時00分から令和元年11月22日 16時00分まで		
希望申請場所	電子調達システムから希望申請をしてください。		
希望申請要件 1	東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項に基づく排除措置期間中でないこと。		
希望申請要件 2	◆最低制限価格は新基準(令和元年10月1日施行)で算定し、設定します。なお、詳細は添付資料のとおりです。		
希望申請要件 3	入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に該当する者)は入札に参加できません。		
希望申請要件 4			
希望申請要件 5			
希望申請要件 6			
希望備考	受付時間は8時00分から21時00分まで。(但し、初日は9時00分から。また、希望申請期間最終日は16時00分まで)		
担当局部課	港湾局総務部財務課		
担当者	契約担当		
連絡先	03-5320-5532		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

発注予定表 発注予定備考

- 次の場合は、当該提出書類（送信ファイル）の余白に本案件の契約番号及び工事件名を表記の上、原則として添付ファイルにより送信することとし、これに依り難い場合は郵送又は持参（希望締切日必着）すること。
- ①監理技術者を選任する場合→監理技術者証(写)及び監理技術者講習修了証(写)
 - ②主任技術者を選任する場合→雇用関係が確認できる書類(写)
 - ③専任技術者の兼務を希望する場合→専任を必要とする主任技術者の兼務申請書(写)
- 図面、積算内訳書等の発注図書を、案件公表時から公表する。資格確認結果通知又は指名通知時には原則発注図書を添付しないため、公表時のものを使用すること。
- ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ＩＣカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。
- なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク(電話03-5388-2790)に確認すること。
- 契約制度に掲載されている「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その2)」をよく確認すること。
 - 指名通知⇒令和元年12月3日予定。電話の連絡は致しません。
 - 工事主管課長⇒離島港湾部建設課長
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。(受注者の責務について(公共工事の品質確保の促進に関する法律第8条))
- 見積金額が予定価格を超過すると考えられることを理由に入札を辞退する際は、積算内訳書のご提出をお願いいたします。

第1回 入札経過調書

	公印照合	押印	文書番号	31港総財第815号
			契約番号	31-00383
			開札日時	令和 2年 1月15日 9時30分
			開札場所	港湾局総務部財務課(都庁第二本庁舎9階南側)
			公表区分	事前公表
			予定価格	139,678,000円(税込) 126,980,000円(税抜)
			最低制限価格	126,615,699円(税込) 115,105,181円(税抜)
件名	令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事			
落札者	菊永建設株式会社		落札金額	100.0%
住所	東京都町田市小野路町2457番地1		金額	139,678,000円
	入札者氏名	入札金額(税抜)		備考
1	菊永建設株式会社	126,980,000円		/
2	株式会社大字工業	辞退		
3	大倉企業株式会社	辞退		
4	株式会社圏央	辞退		
5	株式会社吉田工商	辞退		
6	村上建設株式会社	辞退		
7	土屋建設株式会社	辞退		
8	新興産土木株式会社	辞退		
9	ロード建設株式会社	辞退		
10	株式会社大興	無効		積算内訳書不備のため無効とした。
記事	履行場所 東京都調布市西町290番3(調布飛行場) 工事概要 調布飛行場 南側誘導路及び過走帯整備工 3,485m ² 北側誘導路及び過走帯整備工 3,292m ² 南側滑走路端安全区域整備工 2,592m ² 北側滑走路端安全区域整備工 5,274m ² 工期 契約確定の日の翌日から令和 2年 9月 4日まで			
				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の 10 に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

契約内容の変更について

令和 2年 8月31日
港湾局総務部 港湾局長

件名	令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事		
履行場所	東京都調布市西町290番3 (調布飛行場)		
種別	道路舗装工事		
概要	調布飛行場 南側誘導路及び過走帯整備工 3,485m ² 北側誘導路及び過走帯整備工 3,292m ² 南側滑走路端安全区域整備工 2,592m ² 北側滑走路端安全区域整備工 5,274m ²		
工事着手の時期	令和 2年 1月21日		
工事完成の時期	(変更前) 契約確定の日の翌日から令和 2年 9月 4日まで	(変更後) 契約確定の日の翌日から令和 3年 1月 19日まで	
	住所 代理人住所	神奈川県相模原市南区下溝 3 0 6 5 番地 1 東京都町田市忠生三丁目 1 番地 3 6	
契約の相手方	代表者名 代理人名	菊永 秀樹 東京支店長 稲田 幹	
	商号又は名称	菊永建設株式会社	
契約金額	既定	変更	増 (△) 減
	¥139,678,000円 (うち消費税及び地方消費税の額 ¥12,698,000円)	¥140,074,000円 (うち消費税及び地方消費税の額 ¥12,734,000円)	396,000円 (うち消費税及び地方消費税の額 36,000円)
変更の理由	<p>既設航空灯火用配線のルートを変更するためにハンドホールを設置する予定であったが、既設マンホールの深さが、設計より深いことが判明したため、既設マンホールを使用することとした。これに伴い、ハンドホール設置の費用を減額する。</p> <p>新設誘導路に埋設する航空灯火用配管の一部箇所に予備配管を設置することになった。これに伴い、配管設置費用を増額する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止により、受注者から工事一時中止の意向があったため工事を一時中止した。また、滑走帯舗装について、末端の高さが進入表面始点の高さを超過しているため、対応の検討が必要となり、工事を一時中止した。これに伴い、中止期間を工期延伸する。</p>		

契約内容の変更について

令和 3年 1月 5日
港湾局総務部 港湾局長

件名	令和元年度調布飛行場取付誘導路整備及びその他工事		
履行場所	東京都調布市西町290番3 (調布飛行場)		
種別	道路舗装工事		
概要	調布飛行場 南側誘導路及び過走帯整備工 3,485m ² 北側誘導路及び過走帯整備工 3,292m ² 南側滑走路端安全区域整備工 2,592m ² 北側滑走路端安全区域整備工 5,274m ²		
工事着手の時期	令和 2年 1月21日		
工事完成の時期	(変更前)	契約確定の日の翌日から令和 3年 1月 19日まで	(変更後)
			契約確定の日の翌日から令和 3年 3月 11日まで
契約の相手方	住所	神奈川県相模原市南区下溝 3 0 6 5 番地 1	
	代理人住所	東京都町田市忠生三丁目 1 番地 3 6	
	代表者名	菊永 秀樹	
	代理人名	東京支店長 稲田 幹	
	商号又は名称	菊永建設株式会社	
契約金額	既定	変更	増 (△) 減
	-	-	-
変更の理由	新旧誘導路の供用切替作業について、東京航空局と再度調整が必要となり、供用切替日の変更となった。既設誘導路の撤去は、新旧誘導路の供用切替作業の後にを行うため、工程の見直しを行う。これに伴い、必要な日数の工期を延伸する。		

東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和3年2月15日（月）	議案番号	3
所管部署	東京都財務局		
施工業種	空調工事	等級	A
件名	都立大塚病院（31）改修空調設備工事		
場所	東京都豊島区南大塚二丁目8番1号		
概要	別紙のとおり		
工期	契約時：契約確定の日の翌日から令和4年12月28日まで（ただし、A部分は令和3年1月29日、B部分は令和3年10月29日まで） 変更後：契約確定の日の翌日から令和5年8月8日まで（ただし、A部分は令和3年9月9日、B部分は令和4年6月9日まで）		
契約者	三機工業株式会社		
契約金額	3,322,000,000円		

契約方式	一般競争入札
応募（指名）者	別紙「一般競争入札参加資格確認委員会議案」のとおり（全1者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全1者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全1者）
施工状況	施工中

（備考）

○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 一般競争入札参加資格確認申請書（落札者のみ）
- 4 一般競争入札参加資格確認委員会 議案
- 5 一般競争入札参加資格確認結果通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 工事請負契約書（表紙）
- 8 契約内容変更決定通知書及び承諾書

都立大塚病院(31)改修空調設備工事

計画概要

(1) 前提条件

- ・大塚病院は、東京都の周産期医療体制の中で重要な位置を占めており、病院休止による全面改修が不可能なため、病院運営を継続させた居ながら改修工事とする。
- ・老朽化した設備更新をメインとした改修であり、病院機能の拡張や増築等は行わない。既存病院内での更新工事となる。

(2) 工事概要

- ・工事による病院機能の縮小を最小限に留め、病院機能の移転回数を抑えた工事をローテーションさせ、工事全体を9フェーズに区切り、1フェーズを約4～5カ月で行う。
- ・改修対象は、**空調設備機器類**、衛生設備機器類、**配管等の更新**、配電設備の更新、全面LED化及びそれに伴う内装である。

(3) 工事上の留意点

- ・病院運営を継続する工事となるため、施工時間を制約させ、騒音、振動、粉塵に配慮した施工計画とした。
- ・手術部門では、救急の受入れを制限し、緊急手術を減らすと共に、一時期閉鎖して集中的に工事を実施する。
- ・大きな騒音、振動を伴う工事は土日とし、外来患者が多い部門においては、平日の午前中は工事を行わないなど、部門ごとに作業時間を定めた。
- ・病院機能を維持する制約の中、設備スペースの確保のため、屋外に設備配管スペースを設ける計画とした。フェーズ毎の仮設計画を立て、患者動線、救急車動線、サービス動線などに配慮した。

工程表

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
I 期工事 リハビリテーション部門			1月◎しゅん功				
II 期工事 特高受変電設備工事			4月契約	改修工事期間 約 15 ヶ月			
建築工事			7月契約	中止			
空調設備工事				改修工事期間 約 42 ヶ月			8月◎
電気設備工事						改修工事期間 約 42 ヶ月	しゅん功予定
給水衛生設備工事			2月契約				8月◎

しゅん功予定

改修目的

都立大塚病院は、昭和62年(1987年)のしゅん功後、30年以上が経過しており、配管の一部が劣化し漏水する等、運営面で支障をきたしているが、設備機器、ダクト、配管等の設備更新が行われておらず、かねてより設備機器や配管類の老朽化が問題となっている。

このため、老朽化した設備を更新し、今後安定的な病院運営を維持することを目的とし、大規模な改修工事を行う。

工事概要

敷地概要

工事場所：東京都豊島区南大塚二丁目8番1号

敷地面積：18,431.04㎡

建物概要

用途：病院

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造

階数：地下2階、地上8階

建築面積：8,182.27㎡

延床面積：49,685.44㎡

- ・I 期工事 (リハビリテーション部門改修工事)
(建築工事)
- (電気設備工事)
- (空調その他設備工事)

- ・II 期工事 (大規模改修工事)

空調設備工事 3,322,000,000 (税込)

(建築工事)

(電気設備工事)

(給水衛生設備工事)

(特高受変電設備工事)

近隣環境

交通：東京メトロ丸ノ内線新大塚駅から
徒歩5分

東側：特別区道を隔て住宅等

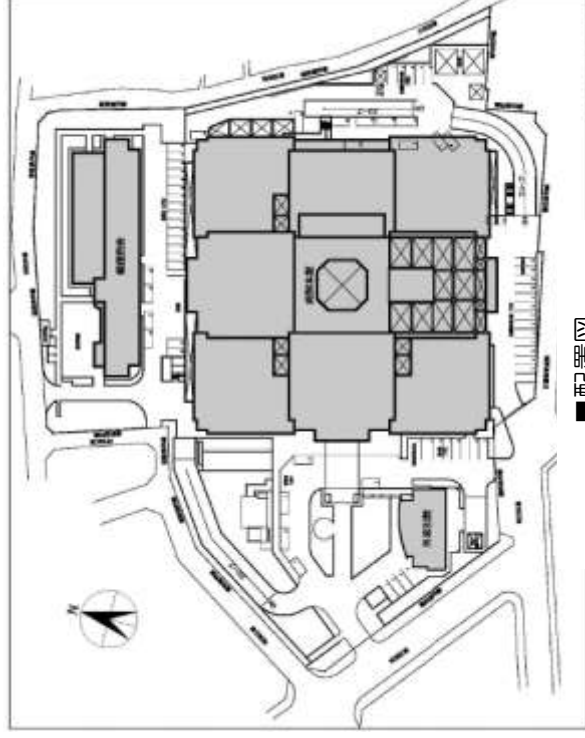
南側：特別区道を隔て区立公園、住宅等

西側：特別区道を隔て住宅等

北側：特別区道を隔て住宅等



■ 現況写真



■ 配置図

発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	31-00047		
業種	業種	1000 空調工事	
	希望受付業種 1	1000:空調工事	
	希望受付業種 2		
	希望受付業種 3		
件名	【電子】都立大塚病院(31)改修空調設備工事		
履行場所	東京都豊島区南大塚二丁目8番1号		
概要	空調設備工事 空気調和設備 換気設備 排煙設備 自動制御設備		
履行期間	契約確定の日の翌日から令和4年12月28日まで(ただし、A部分は令和3年1月29日、B部分は令和3年10月29日まで)		
契約方法	一般競争入札		
予定価格(税込)	事後公表		
発注等級	A		
受付等級	A, B, C, D, X, JV		
工事発注規模	32億5,000万円以上 35億円未満		
その他	契約後VE対象、建設リサイクル法対象		
入札説明会開催日時			
入札説明会開催場所			
公報掲載日	平成31年 5月24日		
開札予定日時	平成31年 7月12日 9時15分		
希望申請期間	平成31年 5月31日 9時00分から平成31年 6月 6日 16時00分まで		
希望申請場所	東京都電子調達システムの「電子入札」により申請すること。紙入札により参加を申請する場合は財務局経理部契約第一課。		
希望申請要件 1	要件については添付ファイル「入札説明書」のとおり		
希望申請要件 2	令和元年第三回都議会定例会報告案件		
希望申請要件 3	WT O対象工事		
希望申請要件 4	本案件は、主体建築工事(件名:都立大塚病院(31)改修工事)が中止又は不調等により本契約に至らなかったときは、本案件の契約手続を中止することがある。		
希望申請要件 5	商業登記簿謄本の「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」(いずれも商号、本店及び代表者の記載が最新のものの写しを提出すること。		
希望申請要件 6			
希望備考	別紙「発注予定表 希望備考」のとおり		
担当局部課	財務局経理部契約第一課		
担当者	建築担当		
連絡先	03-5388-2623 内線番号:26-162		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

発注予定表 希望備考

受付時間は、令和元年5月31日(金)から同年6月6日(木)までの土曜日を除く毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、初日は午前9時から。また、資格確認申請期間最終日は午後4時まで)。紙入札により申請する場合は、令和元年6月4日(火)から同月6日(木)までの毎日、午後1時30分から午後4時まで。

発注予定表 発注予定備考

- 調査基準価格は、平成30年6月25日公表分から適用の基準で算定し、予定価格の7/10から9.2/10までの範囲で設定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準について」のとおり。
- 公表した工事発注規模は、予定価格の修正に伴い変更する場合がある。その場合は、「一般競争入札参加資格確認結果通知書」等に適宜修正後の工事発注規模を記載する。
- 本案件は、単体企業又は建設共同企業体のいずれも入札に参加することができる混合入札の対象案件である。
- 図面、積算内訳書等の発注図書を、案件公表時から公表する。資格確認結果通知又は指名通知時には原則発注図書を添付しないため、公表時のものを使用すること。
- ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。
- なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク(電話03-5388-2790)に確認すること。
- 契約制度に掲載されている「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その1)」「予定価格を事前公表しないもの及び委託契約関係」又は「工事請負等競争入札等参加者心得(その1)」「予定価格を事前公表しないもの及び委託契約関係」をよく確認すること。
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。【受注者の責務について(公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条)】
- 元号の変更については、別添「改元に伴う年の表示の読替えについて」参照。
- 消費税法の一部改正により消費税率の変更が予定されているが、東京都との契約における取扱いについては、別添「東京都における消費税に係る取扱いについて」参照。
- 調査基準価格及び最低制限価格の算定方法において、本案件の予定価格が消費税率10%となることから、この算定についても消費税率10%で計算いただくこととなります(添付ファイル「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準について・Q&A・その他(雇用・添付)」は現時点での消費税率となっております。)
- 資格確認通知：令和元年6月11日の予定
- 起工部署：財務局建築保全部

第 号 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年5月24日

東京都知事 小池百合子

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 業種 空調工事
- (2) 工事件名 都立大塚病院(3)改修空調設備工事
- (3) 工事場所 豊島区南大塚二丁目8番1号
- (4) 工事概要

- 空調設備工事
- 空調和設備
- 換気設備
- 排煙設備
- 自動制御設備

(5) 工期 契約確定の日の翌日から令和4年12月28日まで(ただし、A部分は令和3年4月29日、B部分だけ令和3年10月29日まで)

(6) 工事発注規模価格帯 32億5,000万円以上35億円未満

(7) 本案件は電子入札対象案件であるので、入札に係る手続は電子調達システムにより行うこと。電子入札の運用は、東京都が定めた東京都電子入札等運用基準(建設工事等)(平成17年2月1日付16財経経第2768号。以下「運用基準」という。)による。ただし、電子調達システムにより難しく、紙による手続をおおうとする者は、運用基準第7による申請を行い、東京都の承認を受けなければならない。

(8) 本案件は、単体企業又は建設共同企業体のいずれも入札に参加することができる混合入札の対象案件である。

(9) 本案件は、低入札価格調査制度の対象案件である。
(10) この工事は、契約締結後に施工方法等についてV/E提案を受け付ける契約後V/Eの対象工事である。

なお、この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 競争入札に参加する者に必要な資格
次の(1)又は(2)に該当し、かつ、3又は4により事前にこの入札に参加する資格があることの確認を受けた者が、この入札に参加することができる。

(1) 単体企業による申込みの場合
次のアからエまでの全ての条件を満たすこと。

ア 次の(7)から(9)までのいずれにも該当しないこと。
また、入札書提出までの間にいずれかの事項に該当した場合は、入札参加資格を取り消す。

(7) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

(8) 東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号)に基づく指名停止期間中の者

(9) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等(以下「経営不振の状態」という。)。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。

(10) 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項の規定

定による排除措置期間中の者

(4) この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者)

イ 平成31・32年度(2019・2020年度)東京都建設工事等競争入札参加有資格者で、業種10の空調工事(以下「空調工事」という。)に登録されていること。

ウ 次の全ての要件を満たす施工実績(平成21年6月1日から令和元年6月8日までの間に、空調工事において建設共同企業体の代表者又は単体の元請として完成した工事をいう。)を有すること。

(7) 工事種別、新設又は改設

(8) 延床面積 34,800㎡以上

エ 建設業法(昭和24年法律第106号)第27条の2第1項に定める経営事項審査(直近で、かつ、申請日時点で有効なもの。以下「経審」という。)において、管の総合評価値が1,200点以上であること。

(2) 建設共同企業体による申込みの場合
次のアからエまでの全ての条件を満たすこと。

ア 2者又は3者による建設共同企業体であること。
イ 建設共同企業体の出資割合について、次の(7)及び(8)の条件を満たすこと。

(7) 1パーセント単位で設定し、出資割合の合計が100パーセントとなること。

(8) 建設共同企業体の構成員の出資割合のうち、第1順位の構成員については、構成員中最大であること。

また、構成順位が上位の者の出資割合が、構成順位が下位の者の出資割合を下回らないこと。

に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

4 紙入札により参加を申請する場合の競争入札参加資格確認申請

- (1) あらかじめ1.(7)ただし書に基づき承認を受け、この入札に紙入札により参加を申請する者は、東京都が定めた競争入札参加資格確認申込書(以下「申込書」という。)を提出して、この入札に参加する資格があること、この確認を受けなければならない。
- (2) 申込書を提出する際は、入札説明書において指示された必要書類を提出し、又は提示すること。
- (3) 申込書及び必要書類(以下「申込書等」という。)は、次のとおり受け付ける。

なお、申込書等は持参すること。

ア 期間 令和元年6月4日(火)から同日(木)までの毎日、午後1時30分から午後4時まで

イ 場所 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎15階南側 東京都財務局経理部契約第一課

担当 黒坂 電話 03-5388-2623(ダイヤルイン) その他 単体企業として申し込み場合は当該企業の平成31・32年度東京都受付票を必ず持参することとし、建設共同企業体として申し込み場合は各構成員の平成31・32年度東京都受付票を必ず持参すること。

また、提出に当たっては、建設共同企業体として申し込み場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめ一括して提出すること。

- (4) 申込書等の配布等については、入札説明書のとおり
- (5) この入札に参加する資格の確認結果は、(8)アの期間に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確

に単体企業として参加する者でないこと。

また、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合の組合員が、この入札に単体企業として参加する者でないこと。

3 電子入札により参加を申請する場合の競争入札参加資格確認申請

- (1) この入札に電子入札により参加を申請する者は、一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)を電子調達システムにより提出して、この入札に参加する資格があること、この確認を受けなければならない。
- (2) 申請書を提出する際は、入札説明書において指示された必要書類を提出し、又は提示すること。
- (3) 申請書及び必要書類(以下「申請書等」という。)は、令和元年5月31日(金)から同年6月6日(木)までの土曜日を除く毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、初日は午前9時から、また、最終日は午後4時まで)、電子調達システムにより受け付ける。
- (4) 申請書提出時に添付できなかった必要書類は、原則として郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)により、次のとおり受け付ける。

イ 宛先 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目8番1号

東京都財務局経理部契約第一課 担当 黒坂

ウ 提出に当たっては、建設共同企業体として申し込み場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめ一括して提出すること。

(5) 必要書類の配布等については、入札説明書のとおり

(6) この入札に参加する資格の確認結果は、(3)の期間

に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

ウ 建設共同企業体の構成員が、(1)アから(ホ)までのいずれにも該当しないこと。

また、建設共同企業体の構成員が、入札書提出までの間に(1)アから(ホ)までのいずれかの事項に該当した場合は、当該建設共同企業体の入札参加資格を取り消す。

建設共同企業体の構成員が、次の(7)から(ホ)までの要件を満たすこと。

なお、中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合については、建設共同企業体の最下位の構成員になることができる。

(7) (イ)の条件を満たすこと。を調書の登録

(イ) 建設共同企業体の第1順位の構成員が、次のa及びbの要件を満たすこと。

a (1) aの条件を満たすこと。を調書の登録

b (イ) aの条件を満たすこと。を調書の登録

(ロ) 建設共同企業体の第2順位の構成員は、経費において、管の総合評価値が1,000点以上であること。

(ハ) 建設共同企業体の第3順位の構成員は、経費において、管の総合評価値が800点以上であること。

(ニ) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員でないこと。

なお、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合及びその組合員は、当該建設共同企業体において重複して構成員となることはできず、また、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員となることはできない。

(ホ) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札

認結果通知書により通知する。

5 / 入札説明書、契約条項等に関する事項

- (1) 入札説明書を次のとおり配布する。
ア 期間 公告の日から令和元年6月6日(木)までの
休日を除く毎日、午前9時から午後4時まで
イ 場所 4(3)イに同じ。
ウ その他 電子調達システムの入札情報サービスに
おいても掲載する。
- (2) 契約条項を次のとおり縦覧に供する。
ア 期間 (1)アに同じ。 4月 ~ 5月
イ 場所 4(3)イに同じ。
- (3) 3(6)又は4(5)の結果、この入札に参加する資格が
あると確認された者については、通知を受けた日から
令和元年7月12日(金)までの間、図面及び仕様書を貸
与する。ただし、発注図書の公表を案件公表時から行
っている案件については、案件公表時から貸与するも
のととする。

6 / 入札手続等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出及び入札期間
入札書の提出は、一般競争入札参加資格確認結果通
知日から令和元年7月11日(木)までの土曜日を除く毎
日、午前8時から午後9時まで(ただし、最終日は午
後4時まで)に、電子調達システムにより行うこと。
(2) 紙入札による入札の日時及び場所等
ア 持参日時 令和元年7月11日(木) 午後4時
イ 持参場所 新宿区西新宿2丁目8番1号(東京都
庁第一本庁舎北側4階) 第2入札室
ウ 郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)による
場合の入札書の受領期限及び宛先
(ア) 受領期限 令和元年7月11日(木) 必着

(1) 宛先 3(4)イに同じ。

- (3) 開札の日時及び場所
ア 日時 令和元年7月12日(金) 午前9時15分
イ 場所 (2)イに同じ。
- (4) 入札に際しては、東京都が定めた「電子入札用」工事
請負等競争入札等参加者心得(その13)(平成17年2月
1日付16財経一第2771号)又は工事請負等競争入札等
参加者心得(その17)(昭和40年8月18日付40財経一第
15号)(以下「入札心得」という。)の内容をよみ確
認すること。

- (5) 入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価
格をもって入札し、積算内訳書の記載内容の確認を受
けた者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者
の入札価格によっては、その者により当該契約の内容
に適合した履行がされないと認めるとき
は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した
他の者のうち最低の価格をもって入札した者で、積算
内訳書の記載内容の確認を受けた者を落札者とする。
(6) 次のアからエまでのいずれかに該当する入札は、無
効とする。
ア 入札について不正の行為があったとき。
イ 虚偽の申請を行った者ぬいた入札
ウ 積算内訳書をあらがはじめ作成していない者又は東
京都が提出を求めた際提出しない者のした入札
エ その他、入札心得に違反したとき。
(7) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語
及び日本国通貨とする。
(8) 入札に参加する資格があると確認された者は、その
見積もった金額の100分の3以上の入札保証金を入札
前までに納付しなければならぬ。ただし、次のア又

はこの場合については、入札保証金の納付を免除する。
ア 入札に参加する者が、保険会社との間に東京都を
被保険者とする入札保証保険契約を締結し、入札前
にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出した
とき。

イ 一般競争入札参加資格確認結果通知書において、
入札保証金の納付を要しないものとされたとき。
(9) 入札において落札者とされた者は、契約金額の100
分の10以上の契約保証金を契約締結前までに納付しな
ければならない。ただし、次のアからイまでのいずれ
かの場合については、契約保証金の納付を免除する。
ア 落札者とされた者が、保険会社との間に東京都を
被保険者とする履行保証保険契約を締結し、契約締
結前にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出
したとき。

イ 落札者とされた者が、公共工事の前払金保証事業
に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項
に規定する保証事業会社との間に、東京都を被保証
者とする保証契約を締結し、契約締結前にその保証
契約に係る保証証券を東京都に提出したとき。
ウ 一般競争入札参加資格確認結果通知書において、
契約保証金の納付を要しないものとされたとき。
なお、低入札価格調査を行って落札者となつた場合
は、契約保証金の納付が免除となる者であつても、ア
又はイの場合を除き、免除としない。

- (10) 本案件は、主体建築工事(件名：都立大塚病院(31)
改修工事)が中止又は不調等により本契約に至らな
かつたときは、本案件の契約手続を中止することがある。
(11) この入札における一般競争入札参加資格の確認そ
他の手続に関しては、特定調達契約に係る苦情処理

手続(平成14年3月19日付13財経総第1719号)により、
東京都入札監視委員会(連絡先：東京都射務局経理部
総務課 電話 03-5388-2607(ダイヤルイン))に対し
て苦情を申し立てることができる。

7 競争入札参加資格審査
平成31・32年度(2019・2020年度)東京都建設工事等
競争入札参加資格のない者で、この入札への参加を申請
する者は、令和元年5月30日(木)までに建設工事等競争
入札参加資格の審査申込書等を提出し、申請書等又は申
込書等の提出時までに審査を完了させ、平成31・32年度
(2019・2020年度)東京都建設工事等競争入札参加資格
者名簿に登録されなければならない。
また、平成31・32年度(2019・2020年度)東京都建設
工事等競争入札参加資格者名簿に登録されている者で、
入札参加を希望する業種に格付されていない者につい
ては、令和元年5月30日(木)までに再審査申請を行い、申
請書等又は申込書等の提出時までに当該業種に格付され
なければならない。

8 その他

- (1) 詳細は入札説明書による。
- (2) 入札公告及び入札説明書に定めた書類の作成等に要
する費用は、申請する者の負担とする。
また、申請のために提出された書類は返却しない。
- (3) この契約事務の担当部署 4(3)イに同じ。

9 Summary

- (1) Nature and Quantity
Air conditioning equipment installation work
for repairs on the Tokyo Metropolitan Otsuka
Hospital (31)
- (2) Location of Work or Location of Implementation

- 8-1 Minami-Otsuka 2-chome, Toshima-ku, Tokyo
- (3) Work Period or Implementation Period
From the day following the day of conclusion
of the contract to December 28 (Wednesday),
2022 (However, to January 20 (Friday), 2021 for
the work for portion A and to October 29
(Friday), 2021 for the work for portion B)
- (4) Language and currency used in the contracting
procedure
The language and currency used in the
contracting procedure shall be Japanese and
Japanese currency.
- (5) Time Limit of Tender by electronic bidding
4:00 p.m. on July 11 (Thursday), 2019
- (6) Inquiry Section regarding Notice of Tender
Person in charge of building construction, 1st
Contracting Section, Accounting Division, Bureau
of Finance, Tokyo Metropolitan Government

入札説明書

1 競争入札に付する事項

- (1) 業種 空調工事
- (2) 工事件名 都立大塚病院(31)改修空調設備工事
- (3) 工事場所 豊島区南大塚二丁目8番1号
- (4) 工事概要
空調設備工事
空気調和設備
換気設備
排煙設備
自動制御設備
- (5) 工期 契約確定の日の翌日から令和4年12月28日まで(ただし、A部分は令和3年1月29日、B部分は令和3年10月29日まで)
- (6) 工事発注規模価格帯 32億5,000万円以上35億円未満(消費税率10%)
- (7) 本案件は電子入札対象案件であるので、入札に係る手続は東京都電子調達システム(以下「電子調達システム」という。)により行うこと。電子入札の運用は、東京都が定めた東京都電子入札等運用基準(建設工事等)(平成17年2月1日付16財経一第2768号。以下「運用基準」という。)による。ただし、電子調達システムにより難しく、紙による手続を行おうとする者は、運用基準第7による申請を行い、東京都の承認を受けなければならない。
- (8) 本案件は、単体企業又は建設共同企業体のいずれも入札に参加することができる混合入札の対象案件である。
- (9) 本案件は、低入札価格調査制度の対象案件である。
- (10) この工事は、契約締結後に施工方法等についてVE提案を受け付ける契約後VEの対象工事である。
- (11) この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (12) この工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条に基づき、受注者の責務が定められた工事である。この工事の施工に当たり下請契約を締結するときは、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請

負代金での下請契約に努めなければならない。

また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の(1)又は(2)に該当し、かつ、3又は4により事前にこの入札に参加する資格があることの確認を受けた者が、この入札に参加することができる。

(1) 単体企業による申込みの場合

次のアからエまでの全ての条件を満たすこと。

ア 次の(ア)から(オ)までのいずれにも該当しないこと。

また、入札書提出までの間にいずれかの事項に該当した場合は、入札参加資格を取り消す。

(ア) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

(イ) 東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号。以下「指名停止等措置要綱」という。)に基づく指名停止期間中の者

(ロ) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等(以下「経営不振の状態」という。)。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。

(ハ) 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号。以下「暴力団等対策措置要綱」という。)第5条第1項の規定による排除措置期間中の者

(ニ) この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者)

イ 平成31・32年度(2019・2020年度)東京都建設工事等競争入札参加有資格者で、業種10の空調工事(以下「空調工事」という。)に登録されていること。

ウ 次の全ての要件を満たす施工実績(平成21年6月1日から令和元年6月6日までの間に、空調工事において建設共同企業体の代表者又は単体の元請として完成した工事をいう。)を有すること。

(ア) 工事種別 新設又は改設

(イ) 延床面積 34,800㎡以上

エ 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1項に定める経営事項審査(直近で、かつ、

申請日時点で有効なもの。以下「経審」という。)において、管の総合評定値が1,200点以上であること。

(2) 建設共同企業体による申込みの場合

次のアからエまでの全ての条件を満たすこと。

ア 2者又は3者による建設共同企業体であること。

イ 建設共同企業体の出資割合について、次の(ア)及び(イ)の条件を満たすこと。

(ア) 1パーセント単位で設定し、出資割合の合計が100パーセントとなること。

(イ) 建設共同企業体の構成員の出資割合のうち、第1順位の構成員については、構成員中最大であること。

また、構成順位が上位の者の出資割合が、構成順位が下位の者の出資割合を下回らないこと。

ウ 建設共同企業体の構成員が、(1)ア(ア)から(カ)までのいずれにも該当しないこと。

また、建設共同企業体の構成員が、入札書提出までの間に(1)ア(ア)から(カ)までのいずれかの事項に該当した場合は、当該建設共同企業体の入札参加資格を取り消す。

エ 建設共同企業体の構成員が、次の(ア)から(カ)までの要件を満たすこと。

なお、中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合については、建設共同企業体の最下位の構成員になることができる。

(ア) (1)イの条件を満たすこと。空調機の登録

(イ) 建設共同企業体の第1順位の構成員が、次のa及びbの要件を満たすこと。

a (1)ウの条件を満たすこと。施工능력

b (1)エの条件を満たすこと。経営

(ウ) 建設共同企業体の第2順位の構成員は、経審において、管の総合評定値が1,000点以上であること。

(エ) 建設共同企業体の第3順位の構成員は、経審において、管の総合評定値が800点以上であること。

(カ) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員でないこと。

なお、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合及びその組合員は、当該建設共同企業体において重複して構成員となることはできず、また、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員となることはできない。

(加) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札に単体企業として参加する者でないこと。

また、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合の組合員が、この入札に単体企業として参加する者でないこと。

3 電子入札により参加を申請する場合の競争入札参加資格確認申請

(1) この入札に電子入札により参加を申請する者は、一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)を電子調達システムにより提出して、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。

(2) 申請書を提出する際は、原則として次の必要書類をファイル化して申請書送信時に添付することとし、これにより難しい場合は、(3)イのとおり紙により提出すること。

なお、内容に虚偽の記載があった場合は、指名停止等措置要綱別表5の虚偽記載に該当し、指名停止措置等の対象となる。

ア (1)ウの施工実績又は2(2)エ(イ)の施工実績を確認できる書類

当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターが構築した官公庁工事实績情報データベース(以下「コリンズ」という。)に登録されている場合は、その工事に関するしゅん工時工事カルテ受領書又はしゅん工登録の登録内容確認書(コリンズへの登録により発行されたもの)の写しを提出すること。

コリンズに登録されていない場合は、その工事の契約書原本及び契約設計図書等を持参して提示し、その写しを提出すること。

イ 建設共同企業体で申し込む場合は、建設共同企業体協定書、委任状及び建設工事共同請負入札参加資格審査申込書を電子調達システムにより提出すること。

また、第1順位の構成員の平成31・32年度東京都受付票(以下「受付票」という。)に代理人印又は使用印の欄がある場合は、委任状(復代理人用)又は使用印鑑届を作成し、押印しておくこと。

なお、当該資料を画面印刷し押印したものを、開札後に落札候補者の積算内訳書を確認する際に提出すること。

ウ 単体企業として申し込む者又は建設共同企業体として申し込む場合の第1順位の構成員は、エの必要書類とは別に「建設業許可証明書」の写し又は「建設業の許可について(通知)」(いずれも直近で、かつ、申請日時時点で有効なもの)の写し。

エ 単体企業として申し込む者又は建設共同企業体の各構成員は、次の書類を提出すること。

と。

(ア) 経審の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」(直近で、かつ、申請日時
点で有効なもの)の写し

(イ) 配置予定技術者については、次のとおりとする。

a 配置予定技術者として監理技術者を配置する場合は「監理技術者資格者証」の両
面の写し及び過去5年以内に監理技術者講習を修了したことが分かる書類の写し
を、主任技術者を配置する場合は雇用を確認できる書類の写しを提出すること。

b 配置予定技術者については、本契約締結日前まで変更することができる。ただし、
調査基準価格を下回る入札を行った者については、低入札価格調査時以降、変更す
ることはできない。

なお、配置予定技術者の変更に当たっては、「工事希望票兼予定監理技術者等調
書」及びaの書類を提出すること。

c 配置予定技術者は、申請書提出日において、雇用の期間が3か月以上あること。

なお、配置予定技術者を変更する場合においても同様とする。

d 配置予定技術者は、営業所の専任技術者でないこと。

e 配置予定技術者は、他の工事に配置を予定していないこと。

f 本案件は、主任技術者の兼務をすることができる。主任技術者の兼務を希望する
場合は、別添「専任を必要とする主任技術者の兼務について」に従い、確認印押印
前の兼務申請書を申請書提出時に添付ファイルにより提出することとし、一般競争
入札参加資格確認結果通知後から本契約締結前までの間においては次の工事主管
部署における確認印押印済みの兼務申請書を郵送(書留)又は信書便(書留に準ずる
もの)により速やかに提出すること。

本案件の工事主管部署

財務局建築保全部施設整備第一課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 / 東京都庁第一本庁舎南側35階

03-5388-2804 / 内線 27-617

(ウ) 商業登記簿謄本の「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」(いずれも商
号、本店及び代表者の記載が最新のもの)の写し

(3) 申請書及び必要書類(以下「申請書等」という。)は、次のとおり受け付ける。

ア 申請書等は、令和元年5月31日(金)から同年6月6日(木)までの土曜日を除く毎日、

午前8時から午後9時まで(ただし、初日は午前9時から、また、最終日は午後4時まで)、電子調達システムにより受け付ける。

イ 申請書提出時に添付できなかった必要書類は、原則として郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)により、次のとおり受け付ける。

(ア) 期間 令和元年5月31日(金)から同年6月6日(木)まで(最終日は午後4時必着)

(イ) 宛先 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都財務局経理部契約第一課 担当 黒坂

(ウ) 必要書類は、建設共同企業体として申し込む場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめて一括で提出すること。

ウ (2)アにおいて契約書原本及び契約設計図書等を提示し、その写しを提出する場合には、次により行うこと。

(ア) 期間 令和元年6月4日(火)から同月6日(木)までの毎日、午後1時30分から午後4時まで

(イ) 場所 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎15階南側 東京都財務局経理部契約第一課 担当 黒坂 電話 03-5388-2623(ダイヤルイン)

(4) 委任状(復代理人用)及び使用印鑑届の用紙は、次のとおり配布する。

ア 期間 公告の日から令和元年6月6日(木)までの東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第10号)第1条第1項に規定する東京都の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後4時まで

イ 場所 (3)イ(イ)に同じ。

ウ イで配布するほか、電子調達システムの入札情報サービスに掲載する。

(5) この入札に参加する資格の確認結果は、(3)アの期間に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。 5/31-6/6

4 紙入札により参加を申請する場合の競争入札参加資格確認申請

(1) あらかじめ1(7)ただし書の承認を受け、この入札に紙入札により参加を申請する者は、東京都が定めた競争入札参加資格確認申込書(以下「申込書」という。)を提出して、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。

(2) 申込書を提出する際は、3(2)の必要書類を提出し、又は提示しなければならない。

(3) 申込書及び必要書類(以下「申込書等」という。)は、次のとおり受け付ける。

なお、申込書等は持参すること。

ア 期間 3(3)ウ(ア)に同じ。 6/4~6/6

イ 場所 3(3)ウ(イ)に同じ。

ウ その他 単体企業として申し込む場合は当該企業の受付票を必ず持参することとし、建設共同企業体として申し込む場合は各構成員の受付票を必ず持参すること。

また、提出に当たっては、建設共同企業体として申し込む場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめて一括して提出すること。

(4) 申込書、委任状(復代理人用)及び使用印鑑届の用紙は、次のとおり配布する。

ア 期間 3(4)アに同じ。 6/4~6/6

イ 場所 3(3)ウ(イ)に同じ。

(5) 建設共同企業体協定書、委任状、建設工事共同請負入札参加資格審査申込書及び工事希望票兼予定監理技術者等調書は、次のとおり販売する。

ア 場所 新宿区西新宿二丁目8番1号 都民広場地下 一般財団法人東京都弘済会
紙販売所 電話 03-5381-6335(ダイヤルイン)

イ 営業時間 休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

(6) この入札に参加する資格の確認結果は、3(3)ウ(ア)の期間に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。 6/4~6/6

5 契約条項等に関する事項

(1) 契約条項を次のとおり縦覧に供する。

ア 期間 3(4)アに同じ。 6/4~6/6

イ 場所 3(3)ウ(イ)に同じ。

(2) 3(5)又は4(6)の通知によりこの入札に参加する資格があると確認された者については、通知を受けた日から令和元年7月12日(金)までの間、図面及び仕様書を貸与する。ただし、発注図書の公表を案件公表時から行っている案件については、案件公表時から貸与するものとする。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムによる入札書の提出及び入札期間 入札書の提出は、一般競争入札参加資格確認結果通知日から令和元年7月11日(木)までの土曜日を除く毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、最終日は午後4時まで)に、電子調達システムにより行うこと。

(2) 紙入札による入札の日時及び場所等

ア 持参日時 令和元年7月11日(木) / 午後4時

イ 持参場所 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎北側4階 第2入札室

ウ 郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)による場合の入札書の受領期限及び宛先

(ア) 受領期限 令和元年7月11日(木) 必着

(イ) 宛先 3(3)イ(イ)に同じ。

(3) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和元年7月12日(金) 午前9時15分

イ 場所 (2)イに同じ。

(4) 入札に際しては、東京都が定めた[電子入札用]工事請負等競争入札等参加者必得(その

①(平成17年2月1日付16財経一第2771号)又は工事請負等競争入札等参加者心得(その

①(昭和40年8月18日付40財経一発第15号)(以下「入札心得」という。)の内容をよく確認すること。

(5) 入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札し、積算内訳書の記載内容の確認を受けた者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者で、積算内訳書の記載内容の確認を受けた者を落札者とする。

(6) 次のアからエまでのいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 入札について不正の行為があったとき。

イ 虚偽の申請を行った者のした入札

ウ 積算内訳書をあらかじめ作成していない者又は東京都が提出を求めた際提出しない者のした入札

エ その他、入札心得に違反したとき。

(7) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(8) 入札に参加する資格があると確認された者は、その見積もった金額の100分の3以上の入札保証金を入札前までに納付しなければならない。ただし、次のア又はイの場合については、入札保証金の納付を免除する。

ア 入札に参加する者が、保険会社との間に東京都を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、入札前にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出したとき。

イ 一般競争入札参加資格確認結果通知書において、入札保証金の納付を要しないものと

されたとき。

(9) 入札書には、自己の見積もった金額の100分の100に相当する金額を記載する。落札決定は、この金額に100分の10に相当する金額を加算した金額(この金額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)により行う。

(10) 開札は、入札者を立ち合わせて行う。入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない東京都職員を立ち合わせる。

(11) 入札において落札者とされた者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結前までに納付しなければならない。ただし、次のアからウまでのいずれかの場合については、契約保証金の納付を免除する。

ア 落札者とされた者が、保険会社との間に東京都を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、契約締結前にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出したとき。

イ 落札者とされた者が、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社との間に、東京都を被保証者とする保証契約を締結し、契約締結前にその保証契約に係る保証証書を東京都に提出したとき。

ウ 一般競争入札参加資格確認結果通知書において、契約保証金の納付を要しないものとされたとき。

なお、低入札価格調査を行って落札者となった場合は、契約保証金の納付が免除となる者であっても、ア又はイの場合を除き、免除としない。

(12) 本案件は、主体建築工事(件名：都立大塚病院(31)改修工事)が中止又は不調等により本契約に至らなかったときは、本案件の契約手続を中止することがある。

(13) 前払金は、東京都契約事務規則(昭和39年東京都規則第125号。以下「規則」という。)第44条第1項の規定により、契約金額が36億円未満の場合は40パーセント(3億6千万円を限度とする。)を支払い、契約金額が36億円以上の場合は10パーセントを支払う。

なお、規則第44条の3第1項の規定により、中間前金払を行う場合は、契約金額が36億円未満のときは20パーセント(1億8千万円を限度とする。)を支払い、契約金額が36億円以上のときは5パーセントを支払う。

(14) この入札における競争入札参加資格の確認その他の手続に関しては、特定調達契約に係る苦情処理手続(平成14年3月19日付13財経総第1719号)により、東京都入札監視委員会(連絡先：東京都財務局経理部総務課 電話 03-5388-2607(ダイヤルイン))に対して苦情を申し立てることができる。

7 競争入札参加資格審査

(1) 平成31・32年度(2019・2020年度)東京都建設工事等競争入札参加資格のない者で、この入札への参加を申請する者は、令和元年5月30日(木)までに建設工事等競争入札参加資格の審査申込書等を提出し、申請書等又は申込書等の提出時までに審査を完了させ、平成31・32年度(2019・2020年度)東京都建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されなければならない。

また、平成31・32年度(2019・2020年度)東京都建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、入札参加を希望する業種に格付されていない者については、令和元年5月30日(木)までに再審査申請を行い、申請書等又は申込書等の提出時までに当該業種に格付されなければならない。

(2) (1)の審査に関する詳細については、東京都公報特定調達公告版(平成31年3月28日付特定調達第2696号)第1号及び第2号を参照のこと。

(3) (1)の審査に関する問合せ先、東京都財務局経理部契約第一課資格審査担当
電話 03-5388-2622(ダイヤルイン)

8 その他

(1) 入札公告及びこの入札説明書に定めた書類の作成等に要する費用は、申請する者の負担とする。

また、申請のために提出された書類は返却しない。

(2) この契約事務の担当部署 3(3)ウ(1)に同じ。

第1回 入札経過調書

		公印照合	押印	文書番号	31財経一第506号
				契約番号	31-00047
				開札日時	令和元年 7月12日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎北側4階 第二入札室
				公表区分	事後公表
件名	都立大塚病院(31)改修空調設備工事				
落札者	再度入札			落札	
住所				金額	
	入札者氏名	入札金額(税抜)			備考
	1三機工業株式会社	3,140,000,000円			
記事	履行場所 工事概要	東京都豊島区南大塚二丁目8番1号 空調設備工事 空調和設備 換気設備 排煙設備 自動制御設備			
	工期	契約確定の日の翌日から令和4年12月28日まで(ただし、A部分は令和3年1月29日、B部分は令和3年10月29日まで)			




予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

第2回 入札経過調書

		公印照合	押印	文書番号	31財経一第506号
				契約番号	31-00047
				開札日時	令和元年 7月12日 10時20分
				開札場所	都庁第一本庁舎北側4階 第二入札室
				公表区分	事後公表
件名	都立大塚病院(31)改修空調設備工事				
落札者	再度入札			落札	
住所				金額	
	入札者氏名	入札金額(税抜)			備考
	1三機工業株式会社	3,100,000,000円			
記事	履行場所 工事概要	東京都豊島区南大塚二丁目8番1号 空調設備工事 空調和設備 換気設備 排煙設備 自動制御設備			
	工期	契約確定の日の翌日から令和4年12月28日まで(ただし、A部分は令和3年1月29日、B部分は令和3年10月29日まで)			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

第3回 入札経過調書

<table border="1"> <tr> <td>公印照合</td> <td>押印</td> <td>文書番号</td> <td>31財経一第506号</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">  </td> <td>契約番号</td> <td>31-00047</td> </tr> <tr> <td>開札日時</td> <td>令和元年 7月12日 11時00分</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>開札場所</td> <td>都庁第一本庁舎北側4階 第二入札室</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>公表区分</td> <td>事後公表</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>予定価格</td> <td>3,356,584,000円(税込) 3,051,440,000円(税抜)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>調査基準価格</td> <td>3,088,057,280円(税込) 2,807,324,800円(税抜)</td> </tr> </table>	公印照合	押印	文書番号	31財経一第506号			契約番号	31-00047	開札日時	令和元年 7月12日 11時00分			開札場所	都庁第一本庁舎北側4階 第二入札室			公表区分	事後公表			予定価格	3,356,584,000円(税込) 3,051,440,000円(税抜)			調査基準価格	3,088,057,280円(税込) 2,807,324,800円(税抜)	件名	都立大塚病院(31)改修空調設備工事		
	公印照合	押印	文書番号	31財経一第506号																										
			契約番号	31-00047																										
			開札日時	令和元年 7月12日 11時00分																										
			開札場所	都庁第一本庁舎北側4階 第二入札室																										
			公表区分	事後公表																										
			予定価格	3,356,584,000円(税込) 3,051,440,000円(税抜)																										
		調査基準価格	3,088,057,280円(税込) 2,807,324,800円(税抜)																											
落札者	三機工業株式会社	落札	98.9%																											
住所	東京都中央区明石町8番1号	金額	3,322,000,000円																											
	入札者氏名	入札金額(税抜)	備考																											
	1三機工業株式会社	3,020,000,000円																												
記事	履行場所 工事概要	東京都豊島区南大塚二丁目8番1号 空調設備工事 空気調和設備 換気設備 排煙設備 自動制御設備																												
	工期	契約確定の日の翌日から令和4年12月28日まで(ただし、A部分は令和3年1月29日、B部分は令和3年10月29日まで)																												

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

令和 2 年 3 月 16 日

契約内容の変更について (本文)

契約番号	31-00047 ✓		
件名	都立大塚病院(31)改修空調設備工事 ✓		
適用条項	契約条項第18条 ✓		
変更契約書等	東京都契約事務規則(昭和39年東京都規則第125号)第38条第6号の規定により契約書の作成を省略し、同規則第39条の規定により請書等を提出させる。 ✓		
契約の相手方	三機工業株式会社 ✓		
契約年月日	令和元年 7月16日 ✓		
履行場所	東京都豊島区南大塚二丁目8番1号 ✓		
契約金額	既定	変更	増△減
	3,322,000,000円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 302,000,000円) ✓	-----	-----
履行期限	既定	変更	増△減
	契約確定の日の翌日から 令和4年12月28日/まで (ただし、A部分は令和 3年1月29日、B部分 は令和3年10月29日) ✓	契約確定の日の翌日から 令和5年8月8日/まで (ただし、A部分は令和 3年9月9日、B部分 は令和4年6月9日まで) ✓	148日間 ✓
前払金	既定	変更	増△減
	360,000,000円 ✓	-----	-----
中間前払金	既定	変更	増△減
	-----	-----	-----
変更内容			
令和2年3月16日決定の31財建施一工第10号の6「工事変更書(第1回設計変更) 都立大塚病院(31)改修空調設備工事」変更概要及び理由書のとおり ✓			
年度別支払限度額	既定	変更	増△減
令和3年度	1,312,470,400円 ✓	751,019,200円 ✓	△ 561,451,200円 ✓
令和4年度	1,649,529,600円 ✓	561,451,200円 ✓	△ 1,088,078,400円 ✓

東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和3年2月15日（月）	議案番号	4
所管部署	東京都警視庁		
施工業種	道路標示塗装	等級	順位格付
件名	トラフィックペイント道路標示塗装工事単価契約（2）		
場所	富坂警察署外35署管内		
概要	別紙のとおり		
工期	契約締結日の翌日から令和元年11月5日まで		
契約者	交通産業株式会社		
契約金額	契約時：単価契約（推定総金額 55,512,600円）		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会議案」のとおり（全5者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全10者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全10者 応札2者 辞退8者）
施工状況	工事完了

（備考）

○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書
- 4 指名業者選定委員会 議案
- 5 指名通知書
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙及び内訳書）
- 9 過去5年以内の入札状況

【トラフィックペイント道路標示塗装工事単価契約(2)の工事概要】

1 工事概要

(1) 工事内容

トラフィックペイント道路標示塗装工事は、JIS規格の塗料(ペンキ)を使用して、ローラー、刷毛により、手作業で行う道路標示塗装作業です。

道路標示は主に駐(停)車禁止を示す黄色の「線標示(15cm幅)」です。ほかに「型枠を使用して塗装する「歩行者ストップマーク」、「自転車ストップマーク」、「自転車シンボルマーク」があります。

(2) 工事場所

富坂警察署外35署管内

- 文京区(富坂署、大塚署、本富士署、駒込署)
- 豊島区(巣鴨署、池袋署、目白署)
- 北区(滝野川署、王子署、赤羽署)
- 板橋区(板橋署、志村署、高島平署)
- 練馬区(練馬署、光が丘署、石神井署)
- 台東区(上野署、下谷署、浅草署、蔵前署)
- 荒川区(尾久署、南千住署、荒川署)
- 足立区(千住署、西新井署、竹の塚署、綾瀬署)
- 江東区(深川署、城東署)
- 墨田区(本所署、向島署)
- 葛飾区(亀有署、葛飾署)
- 江戸川区(小松川署、葛西署、小岩署)

(3) 契約金額(支出金額)

5,551万2,600円(5,534万9,148円)

(4) 工期

令和元年7月22日から令和元年11月5日まで

(5) 契約事業規模(実績規模)

- ①線標示(15cm幅) 129,900m(129,898.4m) 55枚(55枚)
- ②歩行者ストップマーク 55枚(55枚)
- ③自転車ストップマーク(大) 55枚(55枚)
- ④自転車ストップマーク(「大」の60%縮小版) 55枚(55枚)
- ⑤自転車シンボルマーク 55枚(55枚)

(6) 請負事業者

交通産業株式会社東京支店(文京区本郷5-28-1サトービル3F)

2 標示例

(1) 線標示(15cm幅)



(2) 自転車ストップマーク



(3) 自転車シンボルマーク



(4) 歩行者ストップマーク



発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	31-00161		
業種	業種	7500:道路標示塗装	
	希望受付業種1	7500:道路標示塗装	
	希望受付業種2		
	希望受付業種3		
件名	【電子】トラフィックペイント道路標示塗装工事単価契約(2)		
履行場所	富坂警察署外35署管内		
概要	トラフィックペイント道路標示塗装工事単価契約(2)		
履行期間	契約締結の日の翌日から70日間		
契約方法	希望制指名競争入札		
予定価格(税込)	公表しない。		
発注等級	順位格付		
受付等級	順位格付		
工事発注規模			
その他			
入札説明会開催日時			
入札説明会開催場所			
公報登載日			
開札予定日時	令和元年 7月19日 9時00分		
希望申請期間	令和元年 6月10日 9時00分から令和元年 6月13日 16時00分まで		
希望申請場所	電子調達システムにより希望申請を行ってください。		
希望申請要件1	同種工事の実績業者であること。		
希望申請要件2	東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項に基づく排除措置期間中でないこと。		
希望申請要件3	入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」にあたらぬこと。)		
希望申請要件4	仕様書は公表期間中にダウンロードしてください。		
希望申請要件5	配置予定技術者の資格者証提出にあつては、電子上にて添付してください。		
希望申請要件6	指名停止期間中の者等、東京都工事請負(設計等委託)指名競争入札参加者指名基準において、指名が制限されている者でないこと。		
希望備考	別紙「発注予定表 希望備考」のとおり		
担当局部課	警視庁総務部用度課		
担当者	入札担当(内線702-22474)		
連絡先	03-3581-4321		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

発注予定表 希望備考

希望申出があっても、必ずしも指名されるとは限りません。

予定価格は、「平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価（又は設計業務委託等技術者単価）」を適用しています。

発注予定表 発注予定備考

下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めてください。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めてください。【受注者の責務について（公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第8条）】

①本件については、総額競争方式により実施します。本件の落札決定は、予定推定総金額（税抜）を下回る推定総金額（税抜）を提示した者のうち、最低の推定総金額（税抜）を提示した者を落札者とします。

②本件においては、入札書の提出時に内訳書の提出（添付）が必須となります。契約に当たっては、内訳書に記載されている見積単価での契約となることから、内訳書の提出（添付）がない場合又は内訳書内の計算に誤りがある場合は、当該入札は無効となります。なお、内訳書は、指名通知時に添付します。

第1回 入札経過調書

		公印照合	押印	文書番号	31-00161
				契約番号	31-00161
				開札日時	令和元年 7月19日 9時00分
				開札場所	警視庁丸の内庁舎 1階入札室
				公表区分	非公表
				予定価格	非公表
件名	トラフィックペイント道路標示塗装工事単価契約（2）				
落札者	交通産業株式会社			落札	
住所	東京都文京区本郷五丁目28番1号			金額	55,512,600円
	入札者氏名	入札金額（税抜）			備考
1	交通産業株式会社	50,466,000円			
2	大光ルート産業株式会社	55,678,000円			
3	宮川興業株式会社	辞退			
4	信号器材株式会社	辞退			
5	株式会社サンライン企画	辞退			
6	菊水建設株式会社	辞退			
7	双葉ライン株式会社	辞退			
8	株式会社アココ	辞退			
9	有限会社ヒット企画	辞退			
10	株式会社ロードテック	辞退			
記事	履行場所 工事概要 工期	富坂警察署外35署管内 トラフィックペイント道路標示塗装工事単価契約（2） 契約締結の日の翌日から70日間			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである（1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる（単数単価契約の場合を除く。）。）。